

地方創生について〔概要〕

地方創生宣言 ～日本創成に向けて～	「地方創生行動」リスト	国への緊急要請
1 若者も高齢者も住みたい地方へ	1-1 あらゆる年代の地方回帰の加速化 1-2 企業の本社機能の地方移転 1-3 若者の地方への定着	1 地方への移住定住政策の加速
2 政府関係機関を地方へ	2 政府関係機関の地方移転	2 国家戦略としての政府関係機関の地方移転
3 地域の産業を未来の成長産業へ	3-1 産業の競争力の強化 3-2 農林水産業の成長産業化	3 地域経済の再生と雇用創出の強力な推進
4 地方を支えるひとづくりを	4 産業人材の育成と若者等への就労支援	4 人材育成と若者の就労支援の強化
5 地域資源を世界へ	5-1 地域資源の活用 5-2 観光の基幹産業化	5 地域資源の国内外への発信
6 日本の将来を創る次世代へ思い切った支援を	6-1 結婚・妊娠・出産・子育て等のライフステージの各段階に応じた切れ目のない対策 6-2 子育て世帯の負担軽減 6-3 男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの取組推進	6 少子化対策の抜本強化
7 リダンダンシーが確保された多極型の国土づくりを	7 魅力的かつ力強い地方の形成	7 多極型国土の形成
		8 地方分権改革のさらなる推進 9 地方創生に必要な財源の確保と税制措置